

複数呈示パラダイムによる言語陰蔽効果の検討

○北神 慎司・高原美和

(島根大学法文学部・大阪大学大学院人間科学研究科)

key words : verbal overshadowing effect, face recognition, verbalization

“言語陰蔽効果 (verbal overshadowing effect)”とは、“再認前の言語化が顔の記憶に対して妨害的に働く”という現象を意味し、Schooler & Engstler-Schooler (1990) の研究を契機として、これまでさまざまな研究が行われてきている。言語陰蔽効果の典型的なパラダイムは、顔刺激を VTR または写真で学習した後、覚えた顔に対する言語化 (統制群はフィルター課題) を行ってから、強制選択式の再認テストを行うというものである。このパラダイムでは、一人の被験者について、一つのデータしか得られないため、言語化の効果を検討するためには、非常に多くの被験者数を必要とする。さらに、基本的には、被験者間要因しか扱えないという実験計画上の問題もある。

そこで、Brown & Lloyd-Jones (2002) は、言語化の要因を被験者内要因として設定できるように、新しいパラダイム (= “複数呈示パラダイム”) を考案した。このパラダイムの概略は、次の通りである。デザインは、言語化条件の実施順 (先・後) × 言語化 (あり・なし) の 2 要因混合計画であり、前者が被験者間要因、後者が被験者内要因であった。被験者は、学習時に 13 枚の顔写真を覚えるように求められ、その後、言語化条件では、最後に提示された 13 枚目の顔写真を思い出し、言語描写を行うように求められた。そして、学習時に提示されたターゲット 12 枚 (言語化用の 13 枚目は除く) と、ディストラクター 12 枚で構成されたテストセットをもとに、新・旧判断式の再認テストが行われた。以上のセッションを、被験者は 2 回繰り返し、被験者によって、言語化条件が先に行われるか、後に行われるかが割り当てられた。その結果、言語化条件を後に行った群にのみ、言語陰蔽効果が生起することが示されている。

目撃証言の研究という位置づけであれば、このパラダイムは、あまり適当なものではないと考えられるが、言語陰蔽効果の研究は、顔の記憶に関する基礎的な研究という側面もあるため、上述の複数呈示パラダイムの信頼性を検討することには、充分意義があると考えられる。そこで、本研究では、複数呈示パラダイムの追試可能性を第一の目的とする。さらに、言語陰蔽効果に対する理論的説明の一つである処理シフト説によれば、何をどう言語化するかではなく、言語化を行うこと自体が、同効果の生起に関わっているとされている。実際、Westerman & Larsen (1997) の実験では、学習刺激ではなく、自分の親の顔を言語化する条件でも、言語陰蔽効果が見られている。そこで、第二の目的として、複数呈示パラダイムの中で、親言語化群を設けることによって、処理シフト説の妥当性を検討する。

【方法】

被験者: 大学生 64 名。

デザイン: 言語化の対象 (通常, 親) × 言語化条件の実施順 (先, 後) × 言語化の有無 (あり, なし) の 3 要因計画で、言語化の有無のみ被験者内要因。

材料: 48 名の白黒の顔写真 (学習: 正面, テスト: 斜め) を 2 セットに分け、それぞれセット内で 12 名の顔写真をターゲット (学習用刺激)、12 名の顔写真をディストラクターに割り当てた。なお、被験者によって、ターゲットとディストラクターの割り当ては、カウンターバランスを行った。さらに、

学習時、13 枚目に提示される言語化用の顔写真を 4 枚用意した。

手続き: 既に説明したように、Brown & Lloyd-Jones (2002) が考案した複数呈示パラダイムの手続きに従って、個別実験が行われた。なお、顔写真の呈示は CRT ディスプレイによって行われ、再認判断、その際の反応時間および確信度評定のデータは、コンピュータによって記録された。学習時およびテスト時の刺激の呈示順はランダムであり、通常言語化群または親言語化群への被験者の割り当てについても、ランダムであった。

【結果と考察】

表 1 および表 2 に、それぞれ、通常言語化群および親言語化群における各条件の d' の平均を示した。

d' のデータをもとに、言語化の対象 × 言語化条件の実施順 × 言語化の有無の 3 要因分散分析を行ったところ、言語化の対象という要因に関わる主効果および交互作用はいずれも有意ではなかったため、言語化の対象群別に、言語化条件の実施順 × 言語化の有無 2 要因分散分析を行った。

その結果、通常言語化群においては、言語化条件の実施順 × 言語化の有無の交互作用が有意であり、下位検定を行ったところ、言語化・後群における言語化の有無の単純主効果が有意であった。また、親言語化群においては、主効果、交互作用がいずれも有意でなかったものの、下位検定の結果、通常言語化群と同様、言語化・後群における言語化の有無の単純主効果が有意であった。

つまり、Brown & Lloyd-Jones (2002) と同様、言語化を先に行った場合は、言語陰蔽効果は見られないが、言語化を後に行った場合は、言語陰蔽効果が生起することが示された。

したがって、本研究によって、複数呈示パラダイムの信頼性については、一定の保証が得られたと考えられる。さらに、言語陰蔽効果の理論的説明である処理シフト説については、言語化の対象が、学習刺激の一部であろうがなかろうが、言語化あり条件を後に実施した場合には、言語陰蔽効果が生起していることから、その妥当性が追認されたと考えられる。

表 1 通常言語化群における d' の平均

通常	言語化あり	言語化なし
言語化・先	1.05(.45)	0.94(.47)
言語化・後	0.67(.48)	1.11(.60)

表 2 親言語化群における d' の平均

親	言語化あり	言語化なし
言語化・先	0.98(.61)	0.90(.49)
言語化・後	0.54(.62)	1.02(.40)

【付記】

本実験の実施にあたって、島根大学法文学部の赤岩愛子さん、片岡千恵さん、竹下明日香さん、福島由恵さん (50 音順) のご協力を得ました。ここに記して感謝いたします。

(KITAGAMI Shinji, TAKAHARA Miwa)